

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	観光型ホテル (企画担当)	販売量の動き	・ホテルの11月の販売室数が前年比68%減少とマイナスなのに対して、2月の販売室数は前年比41%増加とプラスに転じている。
	○	コンビニ（経営者）	来客数の動き	・前年との比較では多少良くなっている。
	□	スーパー（企画担当）	来客数の動き	・2月20日まで適用されていたまん延防止等重点措置の影響で、来客数の減少幅が大きい。
	□	コンビニ（副店長）	来客数の動き	・まん延防止等重点措置が先日解除されたが、新規感染者数は余り減っておらず、利用客の心理は変わっていないため、依然として来客数は厳しい状況である。
	□	住宅販売会社 (代表取締役)	販売量の動き	・建築受注件数及び受注金額が減少傾向にある。
	▲	商店街（代表者）	来客数の動き	・現在流行中の新型コロナウイルスの影響で大変悪戦苦闘している状況である。最近のまん延防止等重点措置の解除で少し良くなると考えている。
	▲	一般小売店 [酒]（店長）	販売量の動き	・まん延防止等重点措置が適用されても、新規感染者数が横ばいが増える傾向にあり、観光客は来県できなくて観光収入も減っている。
	▲	百貨店（店舗企画）	来客数の動き	・2月のモチベーションであるバレンタインギフトは、前年並みの推移である。計画では前年を上回る来客を期待していたが、新型コロナウイルスオミクロン株の流行と雨続きの影響もあり集客が伸びていない。
	▲	その他専門店 [陶器]（製造）	販売量の動き	・前月と比べれば、まん延防止等重点措置が明けては良くなっているが、11月の来客数、販売数には全く届いていない。
	▲	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	お客様の様子	・2月20日をもってまん延防止等重点措置が解除されているが、官庁、企業はまだ会食が制限されているため、ビジネス街の居酒屋には気にして飲みに来ない。緊急事態宣言が解除された前年10月でも、70%台に戻るのに3か月掛かっているの、いろいろイベントを打っていても来客が戻るのには時間が掛かりそうである。
	▲	旅行代理店（マネージャー）	販売量の動き	・まん延防止等重点措置が適用される前は少しずつ需要も回復していたが、適用された途端に、ほぼ全てがキャンセルされることの繰り返しである。売上も2年前と比べると4分の1まで落ち込んでいる。
	▲	通信会社（営業担当）	来客数の動き	・コロナ禍で来客数が落ち込んでいたが、まん延防止等重点措置解除後も戻ってきていない。店内だけでなく店舗外での営業も継続して行っているが、効果は薄くなっている。
	▲	観光名所（職員）	来客数の動き	・まん延防止等重点措置の影響がある。
	▲	住宅販売会社 (役員)	来客数の動き	・例年の2～3月は繁忙期で転勤族の移動などがあり、問合せや来客も多いが今年は全般的に少ない。
×	観光型ホテル (代表取締役)	来客数の動き	・まん延防止等重点措置が適用され、宿泊部門の利用も前年同期とほぼ同じ状況となっている。沖縄は20日で解除されているが、東京などの大都市が適用中のため宿泊利用者が増えていない。料飲部門の夕食宴会などは0件となっている。	
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	－	－	－
	○	食料品製造業 (役員)	受注量や販売量の動き	・まん延防止等重点措置の解除やプロ野球オープン戦の有観客での実施などにより、一般の消費、観光関連の需要が回復している。
	○	建設業（経営者）	受注価格や販売価格の動き	・高額なリフォーム、新築の客が相談に来るようになってきている。
	□	窯業土石業（取締役）	受注量や販売量の動き	・3か月前と比較して見積依頼の件数は特に変化なく、生産量、受注量共に横ばいの状況が続いている。
	▲	輸送業（経営企画室）	それ以外	・新型コロナウイルスの更なる拡大と石油価格の高騰による輸入製品の値上げで消費の落ち込みが懸念される。
×	－	－	－	－
雇用	◎	－	－	－

関連 (沖縄)	○	人材派遣会社 (総務担当)	求人数の動き	・ 求人案件が増加している。
	○	職業安定所 (職員)	求人数の動き	・ 観光、飲食の求人数が戻りをみせている。
	○	学校 [大学] (就職支援担当)	周辺企業の様子	・ 新卒採用活動の解禁時期を控え、採用計画のある企業はそれに備えて活発な動きをみせている。
	○	学校 [専門学校] (就職担当)	求人数の動き	・ 新卒募集の求人数が動き出し、今まで関わりのなかった企業からの求人数が増えている印象を受ける。
	□	求人情報誌製作 会社 (営業)	求人数の動き	・ まん延防止等重点措置の期間中であることと、緊急事態宣言中であった前年2月を要因として、求人数の低迷を危惧していたが、3か月前と比較してもほぼ同数である。前月比も微減程度で抑えられている。
	▲	—	—	—
×	—	—	—	